(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

| 業種(※1)(※2) | 最近1年間の売上高等 | | 構成比 | |
|------------|------------|---|-----|---|
| | | 円 | | % |
| | | 円 | | % |
| | | 円 | | % |
| 企業全体の売上高等 | | 円 | 100 | % |

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可

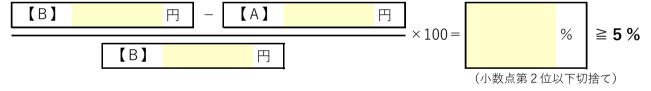
(表2:最近3か月間の売上高等【A】)

| | 年 月 | 円 |
|-------------|--------|------|
| 企業全体の | 年 月 | 円 |
| 最近3か月間の売上高等 | 年 月 | 円 |
| | 3か月間合計 | 円【A】 |

(表3:最近3か月間の前年同期の売上高等【B】)

| | 年 月 | 円 |
|---------------------|--------|------|
| 企業全体の | 年 月 | 円 |
| A の期間に対応する前年同期の売上高等 | 年 月 | 円 |
| | 3か月間合計 | 円【B】 |

(最近3か月間の企業全体の売上高等の減少率)



上記の内容について、事実に相違ありません。

| 令和 | 年 | 月 | 日 | | | |
|----|---|---|----|----|----|----|
| | | 申 | 請者 | 住 | 所 | |
| | | | | 名称 | 及び | |
| | | | | 代表 | 者名 | ED |

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。